

# JIS

## 建築用シーリング材の試験方法

JIS A 1439 : 2022

(JSIA/JSA)

令和 4 年 12 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

## 日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

|       | 氏名      | 所属                                   |
|-------|---------|--------------------------------------|
| (委員長) | 清 家 剛   | 東京大学                                 |
| (委員)  | 鹿 毛 忠 継 | 国立研究開発法人建築研究所                        |
|       | 勝 俣 英 雄 | 一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社大林組)             |
|       | 嘉 藤 鋭   | 独立行政法人住宅金融支援機構                       |
|       | 釘 宮 悦 子 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル<br>タント・相談員協会 |
|       | 輿 石 直 幸 | 一般社団法人日本建築学会 (早稲田大学)                 |
|       | 清 野 明   | 一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式<br>会社)      |
|       | 田 辺 新 一 | 早稲田大学                                |
|       | 永 井 香 織 | 日本大学                                 |
|       | 萩 原 伸 治 | 一般財団法人建材試験センター                       |
|       | 原 智 彦   | 断熱・保温規格協議会                           |
|       | 藤 野 珠 枝 | 主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)               |
|       | 山 田 剛   | 国土交通省大臣官房官庁営繕部                       |
|       | 吉 田 可保里 | T&T パートナーズ法律事務所                      |

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 9.8.20 改正：令和 4.12.20

官 報 掲 載 日：令和 4.12.20

原 案 作 成 者：日本シーリング材工業会

(〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-5 翔和須田町ビル TEL 03-3255-2841)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

|   | ページ |
|---|-----|
| 序文                                      | 1   |
| 1 適用範囲                                  | 1   |
| 2 引用規格                                  | 2   |
| 3 用語及び定義                                | 3   |
| 4 試験用被着体                                | 4   |
| 4.1 アルミニウム被着体                           | 4   |
| 4.2 モルタル被着体                             | 5   |
| 4.3 ガラス被着体                              | 5   |
| 5 試験                                    | 5   |
| 5.1 スランプ試験                              | 5   |
| 5.2 弾性復元性試験                             | 6   |
| 5.3 引張特性試験                              | 10  |
| 5.4 定伸長下での接着性試験                         | 12  |
| 5.5 圧縮加熱・引張冷却後の接着性試験                    | 13  |
| 5.6 拡大・縮小繰返し後の接着性試験                     | 15  |
| 5.7 高温及び湿潤状態でのガラス越しの人工光暴露後の接着性試験        | 15  |
| 5.8 水浸せき後の定伸長下での接着性試験                   | 16  |
| 5.9 水浸せき後の接着性試験                         | 17  |
| 5.10 圧縮応力試験                             | 18  |
| 5.11 質量・体積変化（損失）及び密度測定試験                | 19  |
| 5.12 耐久性試験                              | 20  |
| 5.13 カートリッジに充填されている 1 成分形シーリング材の押し出し性試験 | 25  |
| 5.14 押し出し器具による押し出し性試験                   | 26  |
| 5.15 試験用カートリッジによる押し出し性試験                | 29  |
| 5.16 初期耐水性試験                            | 31  |
| 5.17 低温貯蔵安定性試験                          | 31  |
| 5.18 可使時間試験                             | 32  |
| 5.19 指触乾燥時間試験                           | 32  |
| 5.20 引張接着性試験                            | 33  |
| 5.21 動的耐候性試験                            | 36  |
| 5.22 耐疲労性試験                             | 41  |
| 5.23 試験結果の記録                            | 42  |
| 附属書 JA（参考）JIS と対応国際規格との対比表              | 45  |
| 附属書 JB（参考）技術上重要な改正に関する新旧対照表             | 49  |
| 解 説                                     | 50  |

## まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本シーリング材工業会（JSIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 1439:2016** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

# 建築用シーリング材の試験方法

## Testing methods of sealants for sealing and glazing in buildings

### 序文

この規格は、2021年に第3版として発行された ISO 6927、2002年に第3版として発行された ISO 7389 及び ISO 7390、2005年に第2版として発行された ISO 8339 及び ISO 8340、2010年に第1版として発行された ISO 8394-1、2017年に第2版として発行された ISO 8394-2、2021年に第3版として発行された ISO 9046、2001年に第2版として発行された ISO 9047 及び 2009年に発行された Technical Corrigendum 1、2017年に第3版として発行された ISO 10563、2005年に第2版として発行された ISO 10590、2021年に第3版として発行された ISO 10591、2002年に第2版として発行された ISO 11431、2021年に第3版として発行された ISO 11432、2014年に第1版として発行された ISO 11617 並びに 2018年に第2版として発行された ISO 13640 を基とし、国内の実状を反映させるため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

この規格では、対応国際規格に規定していない耐久性試験 (5.12)、試験用カートリッジによる押出し性試験 (5.15)、初期耐水性試験 (5.16)、低温貯蔵安定性試験 (5.17)、可使時間試験 (5.18)、指触乾燥時間試験 (5.19)、引張接着性試験 (5.20)、耐疲労性試験 (5.22) 及び試験結果の記録 (5.23) を追加している。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書 JA に示す。また、技術上重要な改正に関する旧規格との対照を附属書 JB に記載する。

### 1 適用範囲

この規格は、金属、コンクリート、ガラスなどの建築用構成材の接合部の目地に不定形の状態で充填し、硬化又は乾燥することによって目地をシールして水密性及び気密性を確保するために使用する建築用シーリング材（以下、シーリング材という。）の試験方法について規定する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 6927:2021, Building and civil engineering sealants – Vocabulary

ISO 7389:2002, Building construction – Jointing products – Determination of elastic recovery of sealants

ISO 7390:2002, Building construction – Jointing products – Determination of resistance to flow of sealants

ISO 8339:2005, Building construction – Sealants – Determination of tensile properties (Extension to break)

ISO 8340:2005, Building construction – Sealants – Determination of tensile properties at maintained extension

ISO 8394-1:2010, Building construction – Jointing products – Part 1: Determination of extrudability of sealants

ISO 8394-2:2017, Buildings and civil engineering works – Determination of extrudability for sealant – Part 2: Using standardized apparatus

ISO 9046:2021, Building and civil engineering sealants – Determination of adhesion/cohesion properties